

北海道芽室町 食・観光分野における地場産業成長プランの概要

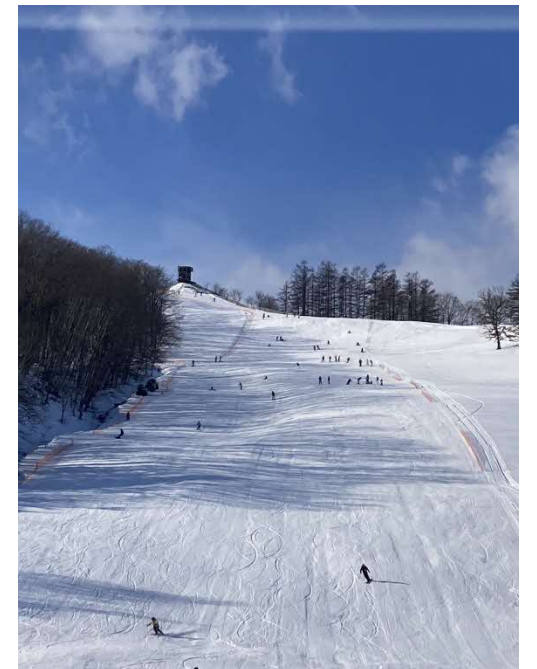
1. 支援する分野

食・観光分野

（基幹産業である農業（食）と日高山脈襟裳十勝国立公園を含む雄大な自然と美しい景観及びスキー場）

2. 支援する地域及び核となる事業者

- ・芽室町（芽室公園及び新嵐山スカイパーク）
- ・株式会社モンベル、株式会社まちのミライ、大和リース株式会社



3. 目指す姿（目標）

（1）現状

新たに誕生した日高山脈襟裳十勝国立公園のエリアを有しているが、観光資源としての活用が十分でなく、多くの観光客を受け入れる集客施設も有していない。

スキー場は、施設の老朽化により、インバウンドや旅行客による観光消費の取り込みの機会損失も生じている。

（2）目指すべき目標（2036年）

・付加価値増加額

10年後の2036年までに14億円

・域外も含めた雇用の受入数

2030年までに75人、2036年までに100人に拡大

4. 勝ち筋

新たに誕生した日高山脈襟裳十勝国立公園を含む雄大な自然と美しい景観を観光資源として活用するとともに、株式会社モンベルとの連携協定をふまえ、道東唯一となるショップ・ビジターセンター・屋内遊戯施設とスキー場を核に誘客を図り、観光入込客数の増により生まれる付加価値を町内に波及させる。

十勝農業（食）を観光資源として活用することで、第2次産業や第3次産業につながり、波及効果を広げていくことで、地域経済の拡大を図る。

5. 政策手段

①事業者に対する伴走支援体制の整備
町担当課が商工会やJAと連携し、事業者及び生産者の前向きな投資を支援する

②誘客の核となる施設整備
町外・海外からの誘客の核となる施設を民間事業者と連携して整備する（PPP/PFI）

③日高山脈襟裳十勝国立公園を含む観光・魅力のネットワーク・ルート化
国立公園、スキー場、まちなかの観光ルートを確立し、経済波及効果を拡大するとともに、その効果を十勝全域に広げる



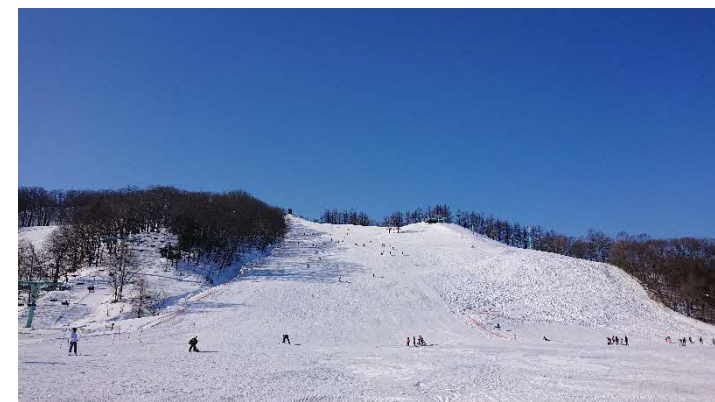
核となる事業者

株式会社モンベル
株式会社まちのミライ
大和リース株式会社

株式会社モンベル・大和リース株式会社
【ショップ・ビジターセンター・屋内遊戯施設】



株式会社まちのミライ 【スキー場】



鳥取県智頭町 農林業分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

農林業分野（木質バイオマス熱利用型園芸）

2. 支援する地域及び核となる事業者

（1）支援する地域

智頭町智頭地区

（2）核となる事業者

鳥取県、智頭町、智頭町森林組合、
（株）サングリーン智頭、智頭町複業協同組合、
SHINRACOMPANY（株）、やまこうファーム（株）

3. 目指す姿（目標）

【目指す姿KGI】

- 付加価値増加額
 - ・5年後（2031年）に**1億円**の増加
- 付加価値労働生産性
 - ・5年後（2031年）に**10%向上**
- 域外含む雇用受入
 - ・5年間（2027年から2031年まで）で**累計5名**

【現状整理】

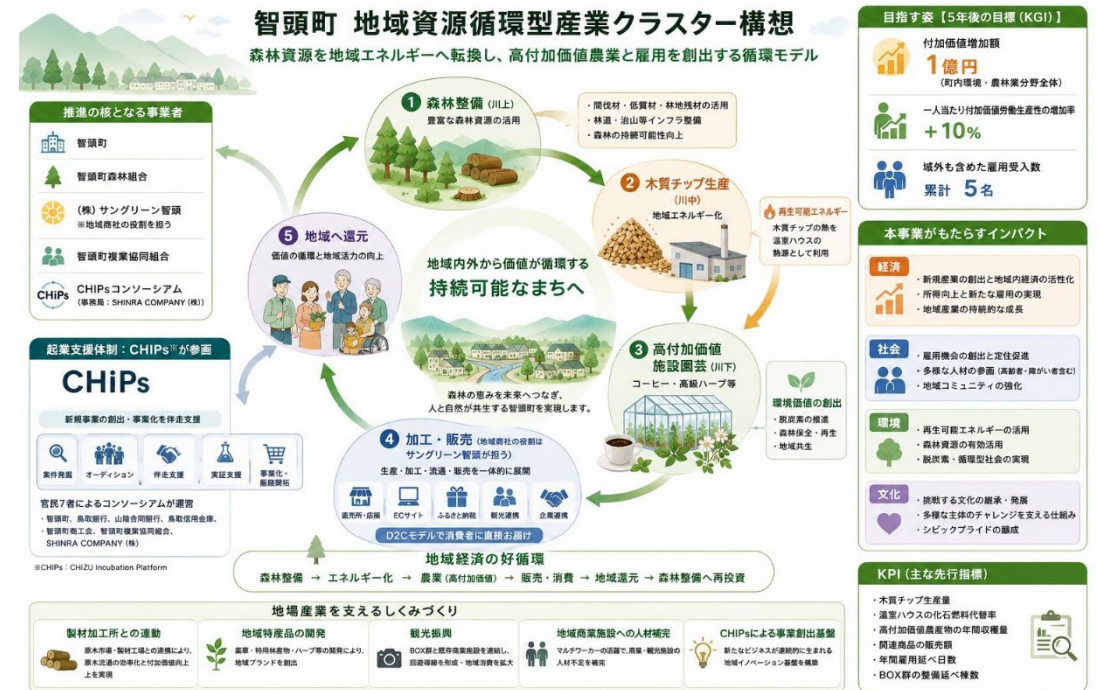
- ・素材のまま域外市場へ流出
- ・季節的な雇用の断絶
- ・若年層流出、担い手不足
- ・多くの地域資源の存在
- ・新たな価値を創出してきた実績

4. 勝ち筋

本町最大の強みとなる**森林・林業**を起点に農業、観光など**複数の分野が連携する産業構造**を形成し、本町の挑戦や誇りを継続・成長させる

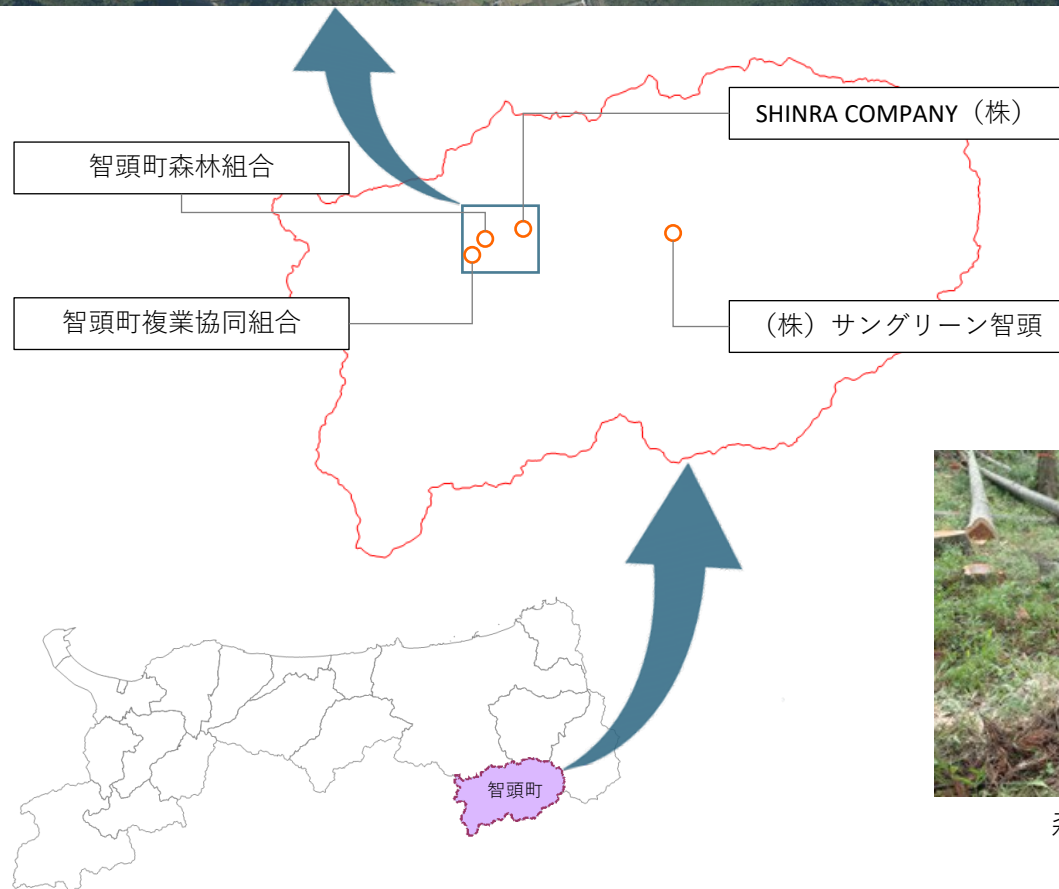
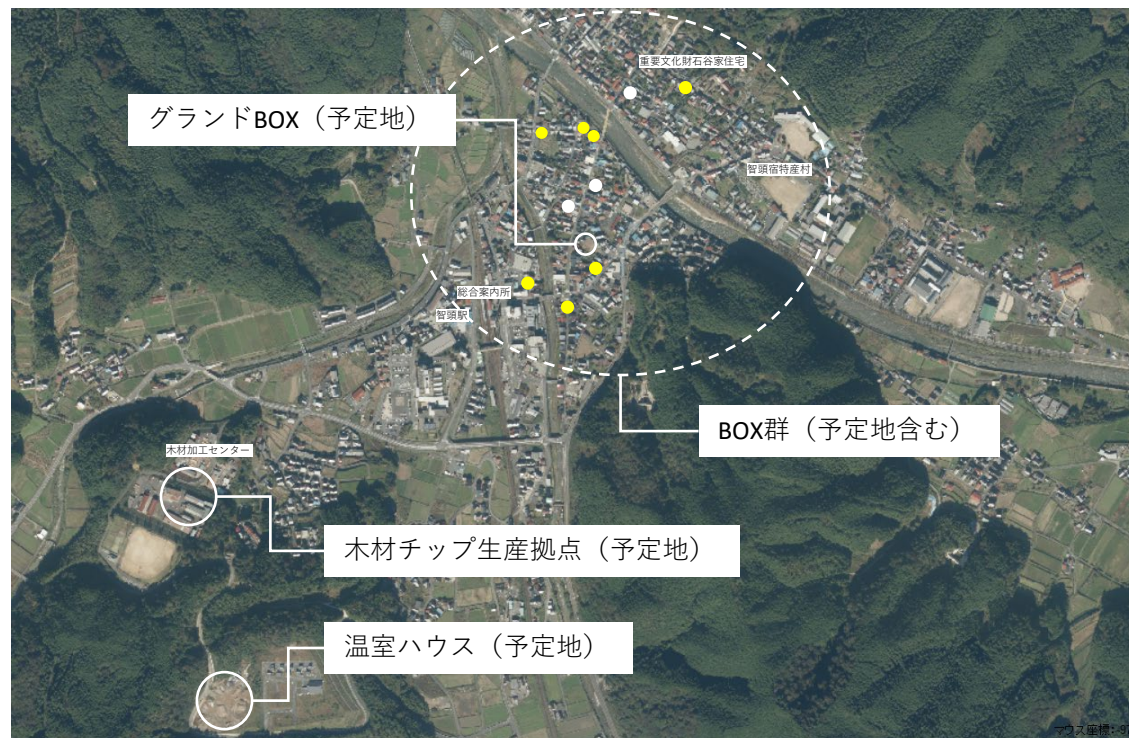
- 川上（森林整備）、川中（チップ生産）、川下（温室ハウス熱利用）の生産フローと販売フローの確立
- 環境価値やエッセンシャル産業を数値化し、SROIの外販による地域内への経済・人材の還流フローの確立
- 異分野の連携促進と地域内外の人材等の共創を通じた新たな産業の育成

- 木質チップの生産
 - ・木質チップ生産拠点整備
 - ・原木の安定供給体制構築
- 高付加価値農産物の生産
 - ・温室ハウス、農産物の生産技術確立
- 販売拠点の整備
 - ・空き家を活用した分散型テナント整備
 - ・D2Cモデルの確立、販路開拓
- SROIの可視化、外販
 - ・環境価値等の定量・定性化と外販
- 新規事業創出
 - ・共創による新たな商品等の創出



5. 政策手段

鳥取県智頭町 農林業分野における地場産業成長プランの概要



核となる事業者

鳥取県、智頭町、智頭町森林組合、
(株) サングリーン智頭、智頭町複業協同組合、
SHINRACOMPANY (株)、やまこうファーム (株)



智頭町森林組合



(株) サングリーン智頭



智頭町複業協同組合



SHINRA COMPANY (株)



森林整備 (間伐)



コーヒー栽培事例
(やまこうファーム (株))



空き家改修事例 (BOX)
(SHINRA COMPANY (株))

これまでの副大臣等会議で報告済みの自治体の2件目以降の計画等【参考資料】

B計画リスト 6自治体 8件

自治体名	産業領域
宮城県	高度電子機械関連産業
	自動車関連産業
千葉県	創薬・先端医療・バイオ
新潟県	食料品製造業 農林水産業 堆肥製造（その他の製造業） 食品・植物工場向け生産設備製造 （生産用機械器具製造業）
	金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、情報サービス業
鳥取県	水産品加工業、食品関連物流業、小売・観光サービス業
福岡県	小型人工衛星開発・運用およびデータ利活用を核とした宇宙産業
宮崎県	畜産業を核とするフードビジネス産業

宮城県 高度電子機械関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

高度電子機械関連産業領域

<特定の理由>

- ・電子・デバイス分野におけるマザー拠点が複数立地し、サプライヤー企業を含む産業集積が進んでいる
- ・世界有数の半導体製造装置メーカーが立地し、今後もサプライチェーンを含む生産規模・投資の拡大が期待される
- ・JAXA・官民共創推進系開発センターとの連携の下、宇宙産業拠点化の推進とともに、東北大学発スタートアップや地元企業による航空・宇宙分野における今後の成長が期待される

2. 対象エリア

仙台市、石巻市、白石市、名取市、角田市、栗原市、大崎市、富谷市、柴田町、亶理町、利府町、大和町、大衡村、美里町及びこれらをつなぐ国道4号等主要幹線道路の周辺地域



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 電子部品・デバイスや半導体装置で産業集積が進展。精密加工等の関連業種による医療・健康分野、航空宇宙分野を含めたサプライチェーンが形成されている
- 県内製造品出荷額等は半導体製造装置製造業が牽引する形で、増加基調を維持する一方、電子部品・デバイス産業は、近年横ばい傾向で推移
- 経営部門やR & D機能が県外にあるケースが多く、拠点撤退リスクも課題

（2）目指すべき目標（2036年まで）

- 官民設備投資額：2,000億円以上
- 付加価値増加額：830億円以上
- 産業人材育成数：5,000人

※官民設備投資額等は宮城県調べ

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 半導体製造装置企業等の大規模投資及びサプライヤー企業の関連投資によるサプライチェーン全体の生産規模及び能力向上
- 電子部品・デバイス、半導体製造装置分野を中心に、AI活用等による企業の生産性の向上、FA技術による省人化への対応による競争力の強化
- 参入ニーズの高い医療・健康分野への県内企業進出に向けた伴走支援、医療機関、大学との医工連携、実証支援
- JAXA・官民共創推進系開発センターの整備に伴う宇宙関連企業等の集積拠点の整備の動きと成長企業による積極的事業展開

（2）目指すべき姿

- 半導体大規模工場の立地とともに、半導体産業の更なる集積とサプライチェーンの拡大
- 高度部品・デバイス関連産業の競争力強化による設備投資等の拡大
- 航空宇宙、医療産業領域への進出企業増による拡大、活性化

5. 政策手段

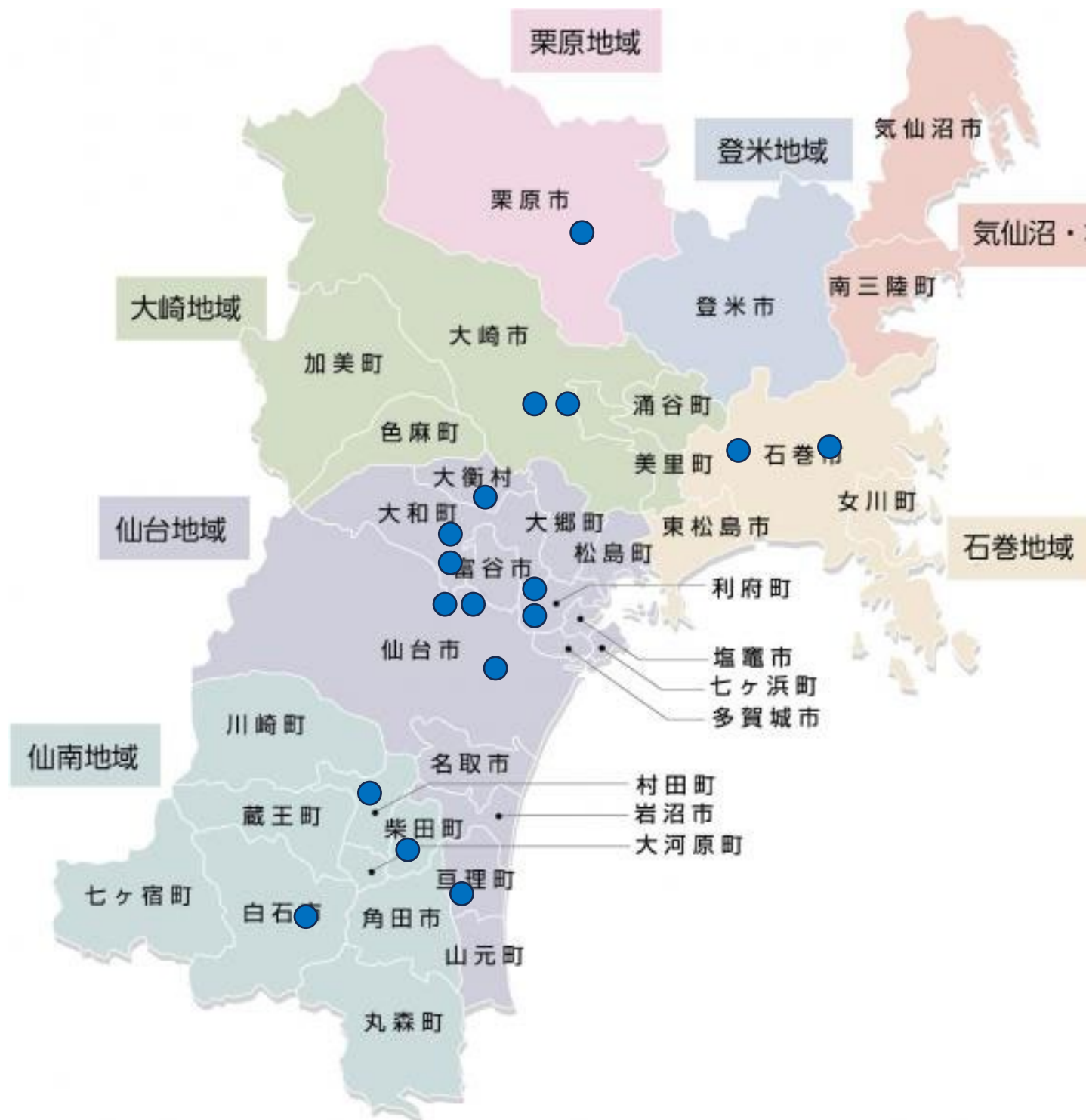
（1）取組に向けた課題

- 産業用地の不足、工業用水や道路等関連インフラの整備
- フィジカルAI等の導入に係る経済的・人的コスト
- 半導体関連や航空・宇宙産業等の高度人材の育成・確保
- 大手企業との取引に係る中小企業の連携不足

（2）講じるべき政策パッケージ

- 新たな産業団地の造成、工業用水等のインフラ整備
- 中堅・中小企業・スタートアップへの設備投資等の促進に向けた支援や関係機関と連携したサプライチェーン強化に向けた伴走支援
- フィジカルAIの実証等産学官連携の体制構築、自動化技術の導入に向けた支援
- 半導体人材等高度人材の育成や外国人を含む産業人材の確保、環境整備
- 大手企業からの受注増に向けた中核企業育成
- 宇宙産業参入促進に向けた関係団体との連携
- “絆”特区や地域未来投資促進税制等の活用

宮城県 高度電子機械関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要



推進の核となる企業

○アルプスアルパイン株式会社
○グローテック株式会社

など

半導体製造装置、電子部品・デバイス、
医療・健康関連機器、航空・宇宙関連、
FA関連の17社

アルプスアルパイン株式会社
仙台開発センター
(電子部品・デバイス)



株式会社グローテック
(FA)



宮城県 自動車関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

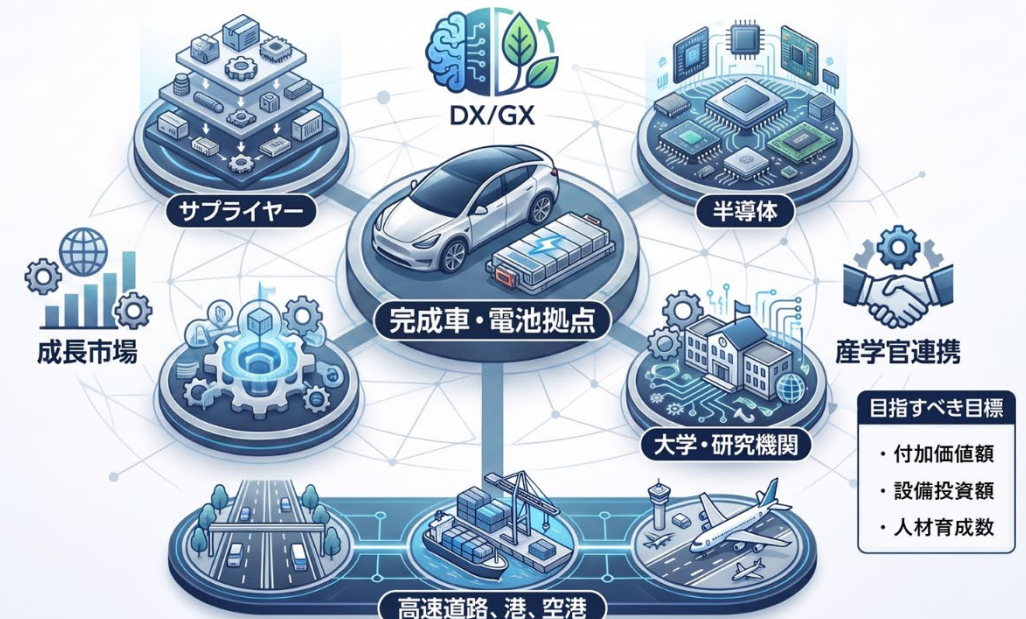
自動車関連産業領域

<特定理由>

- ・自動車関連産業は県内経済を牽引する基幹産業であり、県内各地に工業団地や、高速道路等の物流インフラが充実し企業活動を支える地盤がある
- ・今後さらに、半導体や電子部品産業の集積と東北大学等の高度な研究開発機能を活かすことで、次世代モビリティ分野でのさらなる発展が期待できる

2. 対象エリア

仙台北部中核工業団地をはじめ自動車関連産業が集積する東北縦貫自動車道や国道4号のほか、主要幹線道路沿線の地域とする



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 自動車関連産業は完成車メーカー等の集積を背景に、県経済を力強く牽引している
- 世界規模で技術革新が進み、電動化やシステム化への対応など、自動車を取り巻く環境は大きな変革期を迎えている
- 国際競争の激化や人手不足の中で、生産性の向上と付加価値の高いものづくりに向けた体制整備が急務となっている

（2）目指すべき目標（2036年まで）

- 官民設備投資額 : 1,200億円
- 付加価値増加額 : 400億円
- 産業人材育成数 : 3000人以上

※目標値については、過去の成長推移や投資実績、現在の産業集積状況、今後予定する取組等から算定

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 車載用電池や車載用電子制御部品などの成長市場への参入と取引拡大を加速化
- DXによる生産性向上とGXによる脱炭素化を推進し、競争力のあるサプライチェーンを構築
- 産学官連携の人材育成を通じ、地域全体で持続的な成長と競争力強化を図る

（2）目指すべき姿

- 完成車生産機能や車載用電池、車載用電子制御部品等の集積の強みを最大限に活かし、次世代モビリティの産業クラスターを形成

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 自動車産業を取り巻く環境は、電動化、ソフトウェア導入やシステム化の進展に加え、CNへの対応など変革期を迎えている
- 本県自動車関連産業の持続的な成長と競争力強化に向けて、技術力の強化、設備投資の促進、企業誘致及び産業基盤の整備、人材の育成、GX・DXの推進並びにサプライチェーンの高度化を一体的に進めていく必要がある

（2）講じるべき政策パッケージ

- 「みやぎ自動車産業振興ビジョン」を踏まえ、「受注獲得・取引創出」、「人材創出・育成」及び「技術開発・技術力強化」の3つの重点分野を柱として、体系的に取り組む

千葉県 創薬・先端医療、バイオ産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

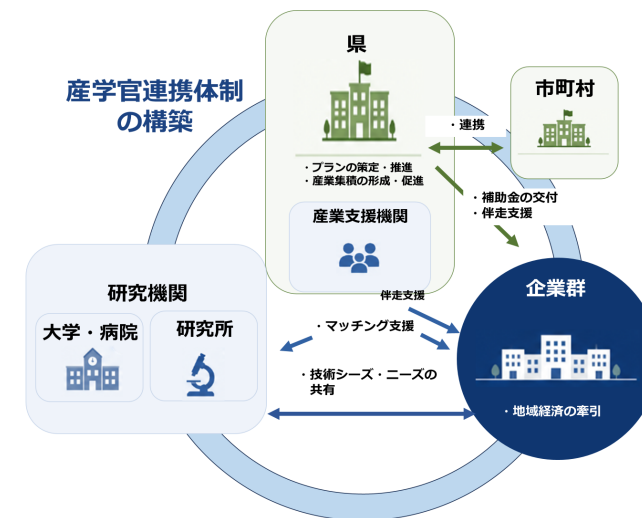
創薬・先端医療、バイオ産業

＜特定理由＞

- ・創薬・先端医療分野は成長産業、バイオ分野は次世代の成長産業であり、大きな経済成長が見込まれる。

2. 対象エリア

- ①創薬・先端医療分野：千葉・かずさ、柏の葉地域
- ②バイオ分野：千葉・かずさ地域



3. 目指す姿（目標）

（１）現状の整理

- 創薬・先端医療の分野では、臨床研究中核病院（全国で16か所）を持つ、千葉大学及び国立がん研究センター（柏キャンパス）が立地し、周辺への企業集積が進んでいる。
- バイオ分野では、千葉大学やバイオリフサイエンス分野の基礎研究をリードするかずさDNA研究所、世界トップクラスの微生物数を保有するNITEバイオテクノロジーセンターをはじめ、中核的な研究機関等が集積している。

（２）目指すべき目標（R8～12）

- 官民設備投資額：2,100億円（R12：420億円）
- 付加価値増加額：556億円（R12：222億円）
- 雇用創出数：432人（R12：108人）
- 産業人材育成数：130人（R12：32人）

※官民設備投資額は千葉県調べ。

付加価値増加額と雇用創出数、産業人材育成数は、官民設備投資額を基に千葉県において算定。

4. 勝ち筋

（１）基本戦略

- 産学官連携をベースとしたネットワーク体制により、技術シーズ等の共有や官民一体となった支援を提供することで、県下における研究開発を加速させる。
- 千葉大学、国立がん研究センター（柏キャンパス）、かずさDNA研究所、NITEバイオテクノロジーセンターをはじめとする研究拠点等を中心に、企業誘致等により、周辺に開発・製造を行う企業を集積させる。

（２）目指すべき姿

- ①創薬・先端医療分野
 - ・医療機関を含む研究機関と先端医療産業企業を中心にした世界有数の先端医療産業クラスターの確立。
- ②バイオ分野
 - ・研究機関と企業を中心にしたバイオ産業クラスターの確立。

5. 政策手段

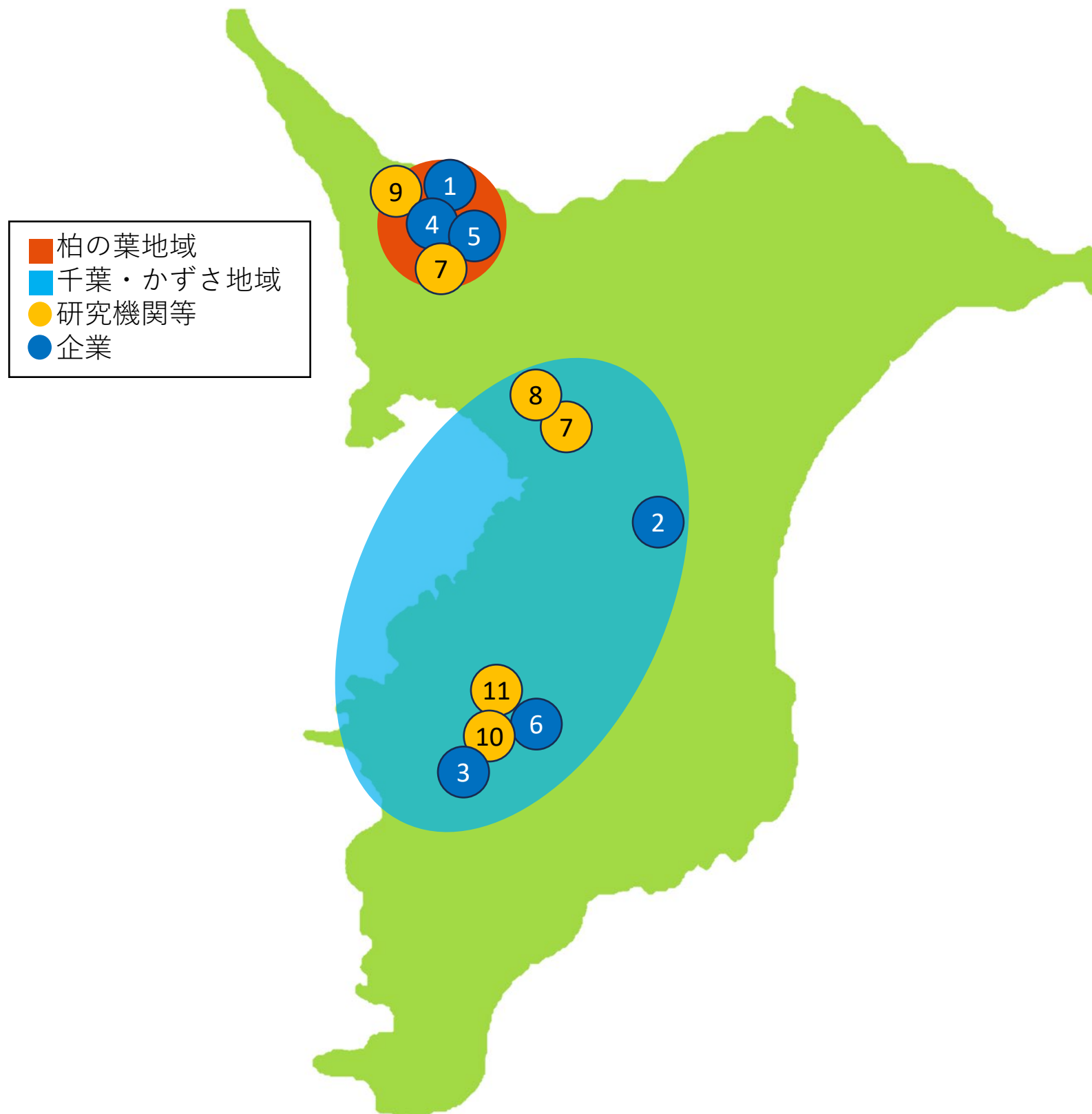
（１）取組に向けた課題

- 県内には、研究開発拠点が集積しているが、各機関や企業が持つポテンシャルの共有が十分に進んでおらず、それぞれが取り組んできた研究成果が十分に活かされていない。
- 積極的な企業誘致施策を展開し、更なる企業立地やスタートアップの育成を図ることで、製造拠点の整備・集積を目指すとともに、産学官ネットワークをさらに強化する必要がある。

（２）講じるべき政策パッケージ

- 産学官連携の促進
- 研究開発力の強化・人材育成
- 戦略的な企業誘致の促進
- スタートアップ等への伴走支援
- 規制緩和や各種手続の合理化・迅速化

千葉県「創薬・先端医療、バイオ分野における地域産業クラスター計画」における 地域内の集積状況



核となる事業者

- ① 帝人リジェネット株式会社
- ② リンクメッド株式会社
- ③ ペプチドリーム株式会社及び
PDRファーマ株式会社
- ④ 株式会社ツムラ
- ⑤ 三井不動産株式会社
- ⑥ Green Earth Institute株式会社

※本計画と関連性の高い拠点を記載
③はPDRファーマ(株)の進出予定地を記載

計画推進の上で連携を図る者

- ⑦ 国立大学法人千葉大学
- ⑧ 国立研究開発法人量子科学技術
研究開発機構 (QST)
- ⑨ 国立大学法人東京大学大学院
新領域創成科学研究科
- ⑩ 公益財団法人かずさDNA研究所
- ⑪ 独立行政法人製品評価技術基盤機構
(NITE) バイオテクノロジーセンター



(画像はイメージです)

新潟県 食関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

食料品製造業

農林水産業

堆肥製造（その他の製造業）

食品・植物工場向け生産設備製造
（生産用機械器具製造業）

2. 対象エリア

新潟市及び長岡市を中心に、重点支援企業の本社、事業所又は事業実施地域が所在する市町村（新潟市、長岡市、柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、五泉市、上越市、阿賀野市、南魚沼市、阿賀町、津南町）

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 新潟県は、米・米菓や水産練製品等の食関連産業が集積する一方、高付加価値化に課題。
- 気候変動・多様化する食ニーズ・タンパク質危機など、食関連産業を取り巻く環境は変化し、持続可能な産業への転換が必要。

（2）目指すべき目標

食品製造品出荷額＋20%（2023→2031）

付加価値創出額＋25%（2023→2031）

生産農業所得＋16%（2023→2031）

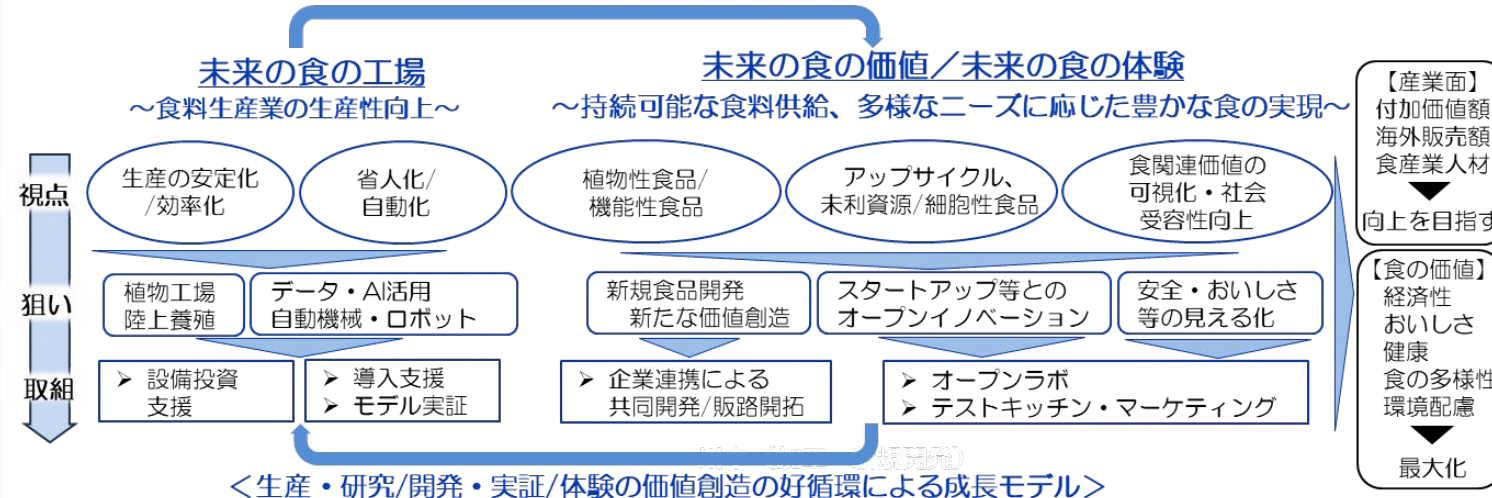
設備投資額2,000億円（2036までの累計）

産業人材育成数2,700名（2036時点）

スタートアップ創出・集積数100社（2031まで）

食の価値最大化を実現し、持続可能・再生可能な次世代型食関連産業への発展を目指す

“Food Transformation Hub NIIGATA”



4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 生産性向上・販路拡大等を通じた稼ぐ力の強化
- 新規食品開発等を通じた食の新たな価値の創出
- 食関連産業の研究開発、試作・実証等を支える共通機能の整備・集積

（2）取組の具体像

- 省力化・自動化や生産安定化の支援
- 代替タンパク等の新規食品や食品残渣等のアップサイクルについて、産学官の連携による研究開発・オープンイノベーションを推進
- 食の価値可視化による市場創造

5. 政策手段

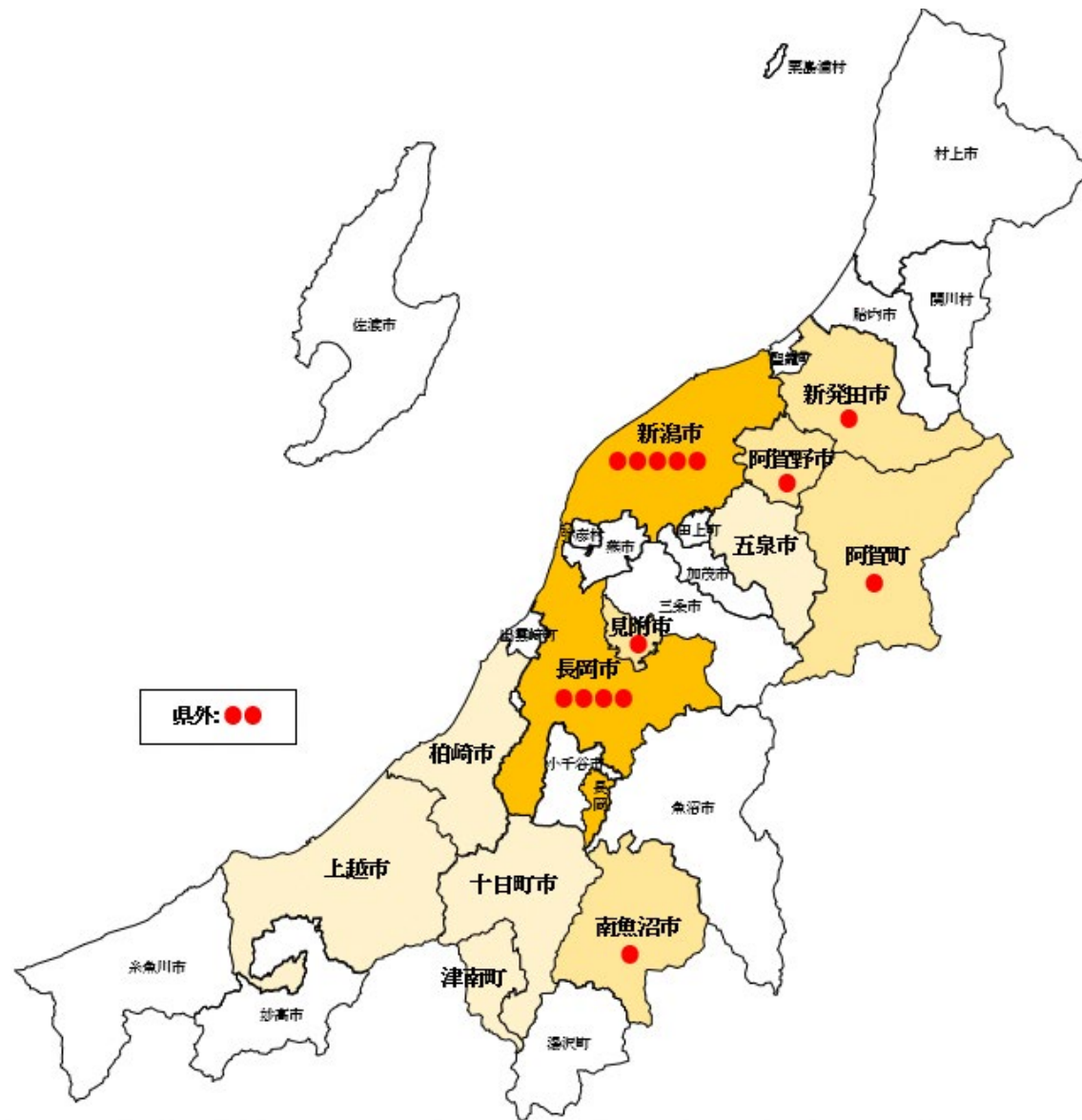
（1）取組に向けた課題

- 省力化・自動化投資負担の重さ
- 新技術・新商品開発に向けた研究技術やノウハウ不足
- 食品残渣・未利用資源の活用
- 専門人材の確保
- 新商品の社会受容に対する懸念

（2）講じるべき政策パッケージ

- 設備投資・導入検討支援
- 異業種企業間連携・オープンイノベーション促進（共同研究・試作・試食の場の整備を含む）
- アップサイクルの促進
- 研究シーズの事業化支援や専門人材育成体制の構築
- 食の価値可視化やスマート生産実現のためのデータ・AI活用支援

新潟県 食関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

一正蒲鉾株式会社
岩塚製菓株式会社
亀田製菓株式会社
ユキグニファクトリー株式会社
ナミックス株式会社
株式会社ホーネンアグリ
インテグリカルチャー株式会社

ほか 9 者

【核となる企業の研究開発・社会実装例】

ユキグニファクトリー
(植物性食品／機能性食品)



キノコを用いた代替肉

亀田製菓
(植物性食品／機能性食品)



お米由来のペプチド・乳酸菌等の
機能性素材研究

一正蒲鉾
(アップサイクル／細胞性食品)



新素材・加工開発と未利用魚などの代替
原料などを掛け合わせたネクストシー
フード提供／培養魚肉の研究開発

ナミックス
(生産・製造工程のスマート化)



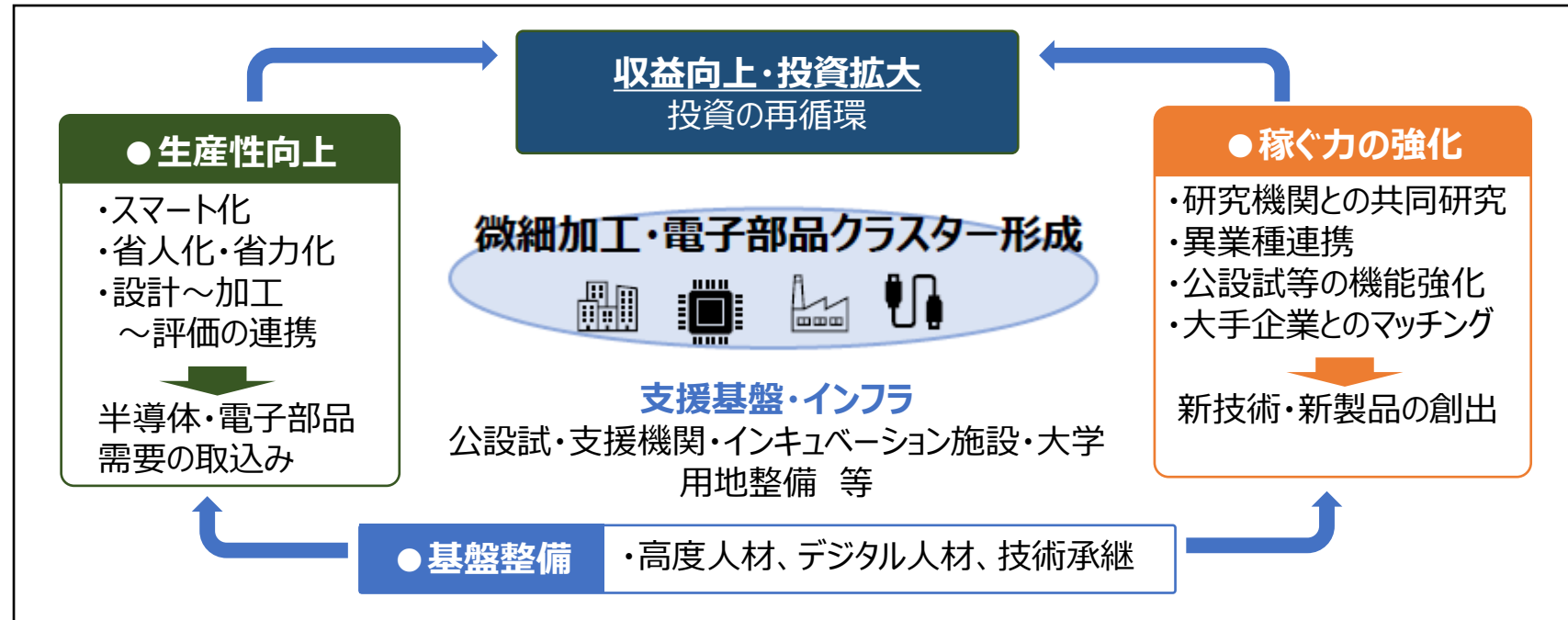
新潟県 電子機械・情報通信関連分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

金属製品製造業、
はん用機械器具製造業、
生産用機械器具製造業、
業務用機械器具製造業、
電子部品・デバイス製造業、
電気機械器具製造業、
情報サービス業

2. 対象エリア

長岡市、柏崎市、小千谷市



3. 目指す姿（目標）

「微細加工技術を核とした半導体・電子部品クラスター」を形成し、企業・人材が集積する先端製造拠点を確立

【2031年（5年後）目標】

設備投資額1,230億円（2036までの累計）

製造品出荷額＋15%（2023→2031）

付加価値創出額＋20%（2023→2031）

産業人材育成数680名（2036時点）

4. 勝ち筋

(1) 生産性向上

- ・スマート工場化による高効率な生産体制の構築
- ・地域一体となった供給体制の構築

(2) 稼ぐ力の強化

- ・競争力の高い製品・技術の開発
- ・成長市場への展開とサプライチェーン参入拡大

(3) 基盤整備

- ・高度専門人材の確保
- ・デジタル技術実装力の向上

域内企業の高度な技術力と優れた研究開発環境を活かし、サプライチェーンにおける存在感向上を実現

5. 政策手段

(1) 生産性向上

- ・省人化/省力化に向けた設備導入支援
- ・広域ネットワーク強化に向けた検討会

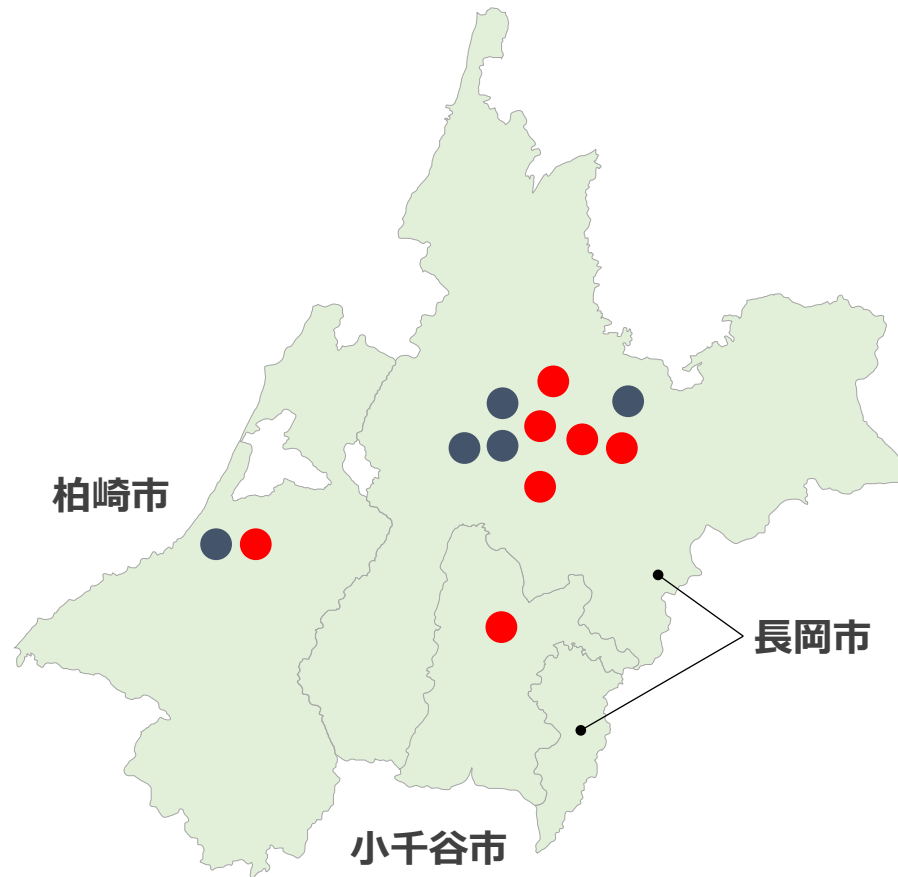
(2) 稼ぐ力の強化

- ・研究機関やスタートアップ等との共同研究、開発費支援
- ・公設試、インキュベーション施設の機能拡充と社会実装に向けた共創体制の構築

(3) 基盤整備

- ・産業界と大学連携による専門講座
- ・データ利活用・AI実装に向けたデジタル人材育成講座
- ・用地整備

新潟県 電子機械・情報通信関連分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

【半導体関連】

- ・株式会社アドテックエンジニアリング
- ・株式会社サイカワ
- ・ユニオンツール株式会社

【電子部品関連】

- ・TDKラムダ株式会社
- ・TDK株式会社

【加工・検査関連】

- ・株式会社アサヒプレジジョン
- ・株式会社システムスクエア

【半導体製造装置関連】

- アドテックエンジニアリング（露光装置）



【電子部品関連】

- TDKラムダ（産業機器向け電源等）



関連する大学等研究機関

【大学・工業高等専門学校】

- ・長岡技術科学大学
- ・新潟工科大学
- ・長岡工業高等専門学校

【支援機関】

- ・新潟県工業技術総合研究所
中越技術支援センター
- ・(公財)にいがた産業創造機構
NICOテクノプラザ

- ユニオンツール（プリント基板用ドリル）



【部品加工】

- アサヒプレジジョン（精密機械加工）



1. 産業領域

水産品加工業、食品関連物流業、小売・観光サービス業

2. 対象エリア

境港市、米子市及び周辺港湾エリア

＜特定理由＞

鳥取県の食品関連産業は県内製造品出荷額の約2割を占める基幹産業であり、国内有数の漁獲高を誇る境漁港や国際空港・港湾への近接性といった立地条件を活かして、水産品加工業を中心とした関連産業の集積が期待できるため

水産関係サプライチェーンのイメージ

漁港・市場
インフラ整備



高度衛生管理型
市場等の整備に
よる受入能力確保

冷凍・冷蔵施設
整備



冷凍・冷蔵施設の
新設、改修による
処理能力確保

加工施設
強化・高度化

飲食施設等の
併設による販売
機能強化

出荷額・輸出額
増加

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 境漁港は水揚量全国第3位、水揚金額約全国第4位であり、また近隣には水産関係企業が多く集積していることから、国内有数の水産基地としてのポテンシャルを有している
- 近年、高品質な日本産水産物への需要の高まりに加え、本県の外国人宿泊者数が過去最高を記録したことから、輸出のみならず域内でのインバウンド需要を取り込める下地が整っている

（2）目指すべき目標

- 官民設備投資額：263億円（R8～R17）
：26.3億円（R17）
- 付加価値増加額：8.3億円（R17）
- 産業人材育成数：50人（R17）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 水産加工品における原料確保の不安定さを解消するため、高度な温度管理が可能な冷凍・冷蔵施設整備や市場機能を強化
- 県内企業が誇る独自加工技術の活用・深化、海外ニーズに合わせた商品開発・販路開拓、地域水産ブランドの認知度向上等による水産加工品の高付加価値化を推進
- 飲食・直販機能を持った施設整備や観光業界との連携による新たな観光消費を創出

（2）目指すべき姿

- 西日本最大級の水産物供給基地としての機能強化とアジア市場及びインバウンド市場を主要ターゲットとした高付加価値化戦略の実現による水産業クラスターの確立

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 冷凍・冷蔵施設の処理能力低下等に伴う陸上の処理能力不足
- 大規模設備投資に伴うリスクの高さ
- 高付加価値加工品製造への転換
- AIを活用した在庫管理、輸出対応等の業務を行える人材不足
- インバウンド対応など新たな販路開拓への対応

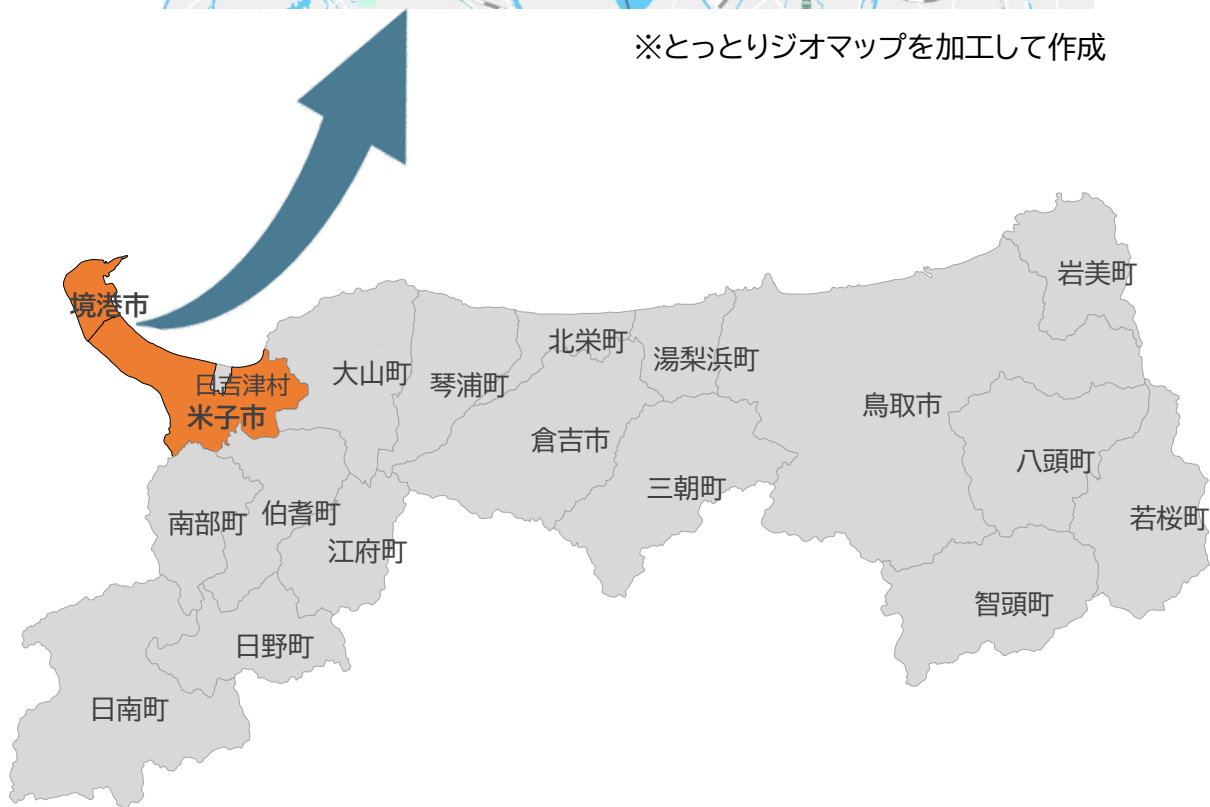
（2）講じるべき政策パッケージ

- 漁港・市場インフラの整備促進
- 各社が実施する設備投資、AX人材育成への支援
- 高付加価値商品開発、観光業界と連携したインバウンドニーズ調査等への支援
- 戦略的な企業誘致の促進

鳥取県 フード・マニュファクチャリング（水産）分野における地域産業クラスター計画の概要



※とっとりジオマップを加工して作成



核となる事業者

株式会社友新、株式会社門永水産

株式会社ホクスイ、株式会社オーク

株式会社ウミライ、株式会社石橋造船鉄工所

友新、門永水産、ホクスイ、オーク【冷凍・冷蔵倉庫、加工施設】



ウミライ、石橋造船鉄工所【漁港インフラ】



福岡県 宇宙産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

小型人工衛星開発・運用およびデータ利活用を核とした宇宙産業領域

2. 対象エリア

小型人工衛星開発企業や衛星データを活用するIT関連企業が立地する福岡市、超小型人工衛星の研究拠点を有する九州工業大学が立地する北九州市、人工衛星部品製造企業が立地する久留米市※上記を中心に県内全域にクラスターによる経済活動の波及を図っていく。

3. 目指す姿（目標）

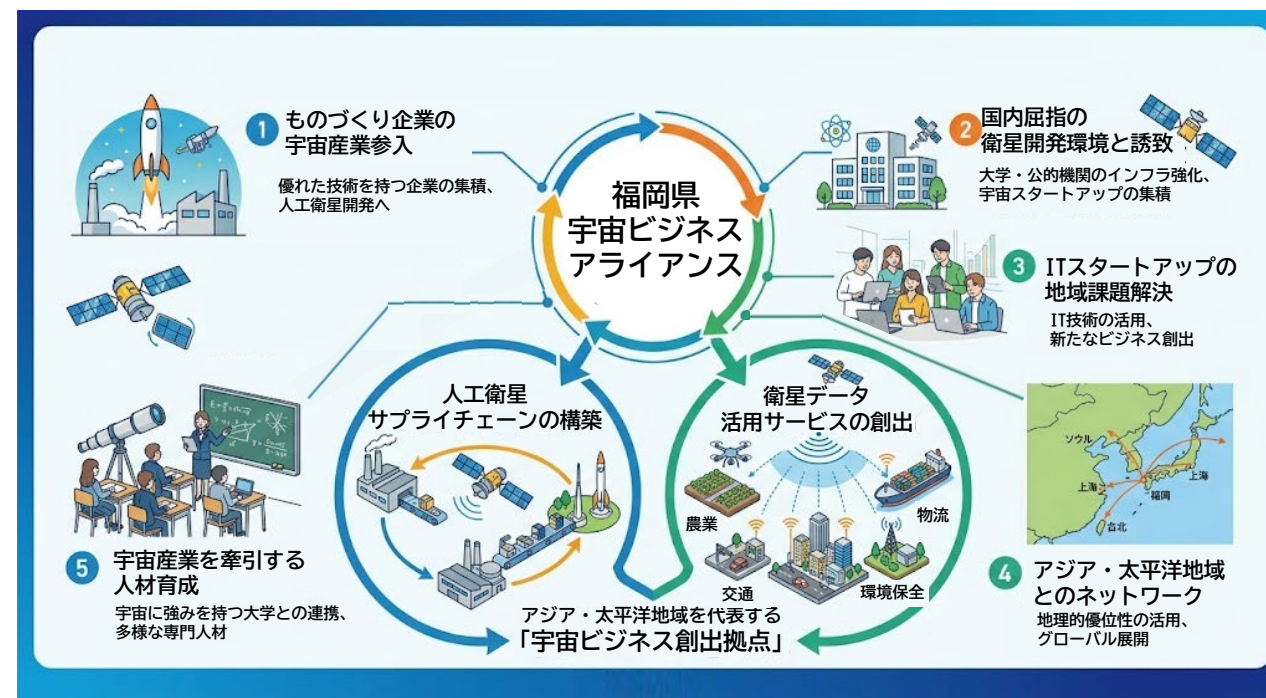
国内有数の会員数を誇る産学官連携組織「福岡県宇宙ビジネスアライアンス」を核に、厚みのある人工衛星サプライチェーンを構築するとともに、衛星データを活用した新たなサービスを次々に創出することで、アジア・太平洋地域を代表する「宇宙ビジネス創出拠点」の形成を目指す。

目指すべき目標（KGI）＜R8年度～R17年度＞

- ・官民設備投資額：累計39億円（目標年度は5億円）
- ・付加価値増加額：18億円（目標年度は3.6億円）
- ・産業人材育成数：累計950名（目標年度は95名）

4. 勝ち筋

- ・優れた技術を持つものづくり企業の強みを活かし、県内企業の新規参入・ビジネス拡大を促進
- ・大学や公的支援機関の研究開発インフラ強化により、国内屈指の人工衛星開発環境を構築し、宇宙スタートアップを誘致
- ・ITスタートアップが集積する強みを活かし、衛星データを活用した地域課題の解決に取り組むことで新たなビジネスを創出
- ・アジアに近接する地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域とのビジネスネットワークを構築
- ・宇宙産業を牽引する多様な専門人材の育成



5. 政策手段

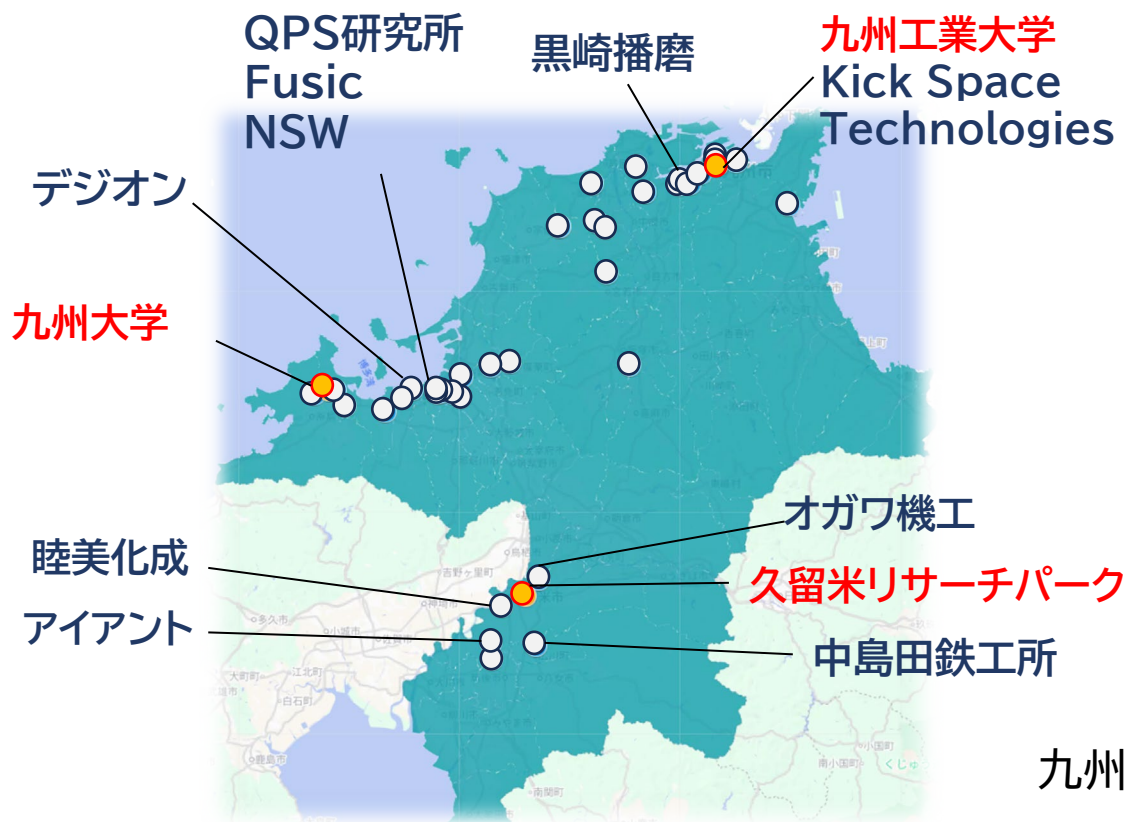
（1）課題

- ①宇宙産業分野への参入障壁の解消
- ②高度な研究開発環境の整備と宇宙スタートアップの創出・誘致
- ③衛星データ利活用による新規ビジネス創出と地域課題解決
- ④アジア・太平洋地域を視野に入れた国際展開の加速
- ⑤宇宙関連専門人材の充実

（2）政策パッケージ

- ①専門家による技術・ビジネス両面での伴走支援の強化
- ②官民投資による大学の試験設備充実・強化
- ③衛星データ利活用サービスの創出支援
- ④海外展開に向けたビジネス拡大支援の強化
- ⑤大学等と連携した即戦力人材育成プログラムの構築・実施

福岡県「宇宙産業分野における地域産業クラスター計画」における地域内の集積状況



核となる事業者

- 中核となる人工衛星開発企業
株式会社QPS研究所、キックスペーステクノロジーズ株式会社
ほか1社
- 宇宙機器関連部品製造企業
黒崎播磨株式会社、株式会社中島田鉄工所、オガワ機工株式会社
ほか30社
- 衛星データ関連IT企業
株式会社Fusic、株式会社デジオン、株式会社NSW ほか 2社
計39社

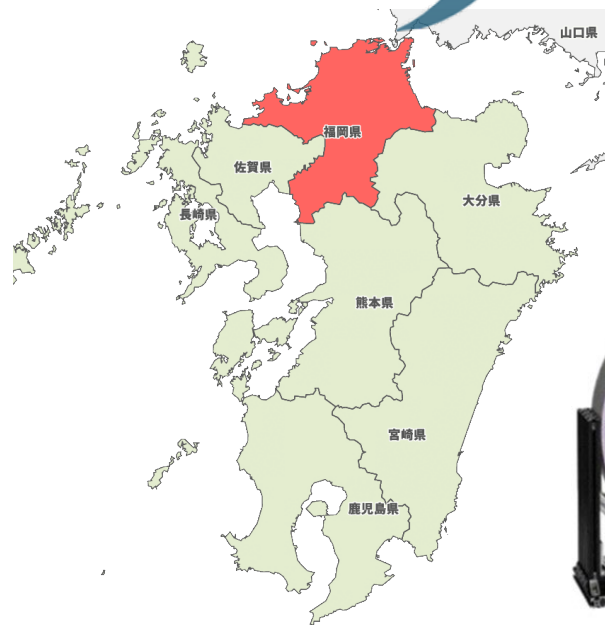
九州工業大学・革新的宇宙利用実証ラボラトリー
【地上実証の研究開発】



(株)QPS研究所
【小型人工衛星製造】



○企業
●大学・支援機関等

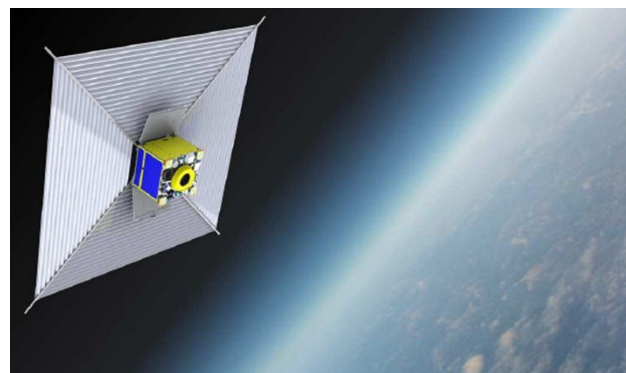


黒崎播磨株式会社
【人工衛星望遠鏡用ミラー】

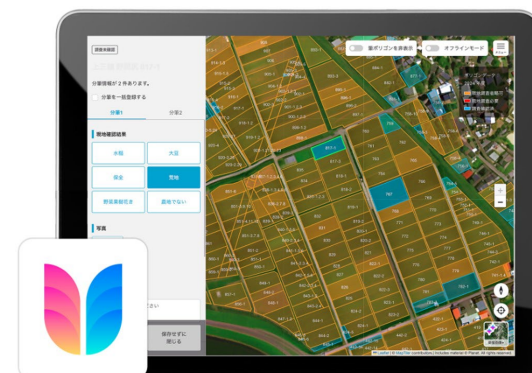


©JAXA

株式会社中島田鉄工所
【小型衛星軌道離脱装置】



株式会社デジオン
【衛星データ利活用サービス】



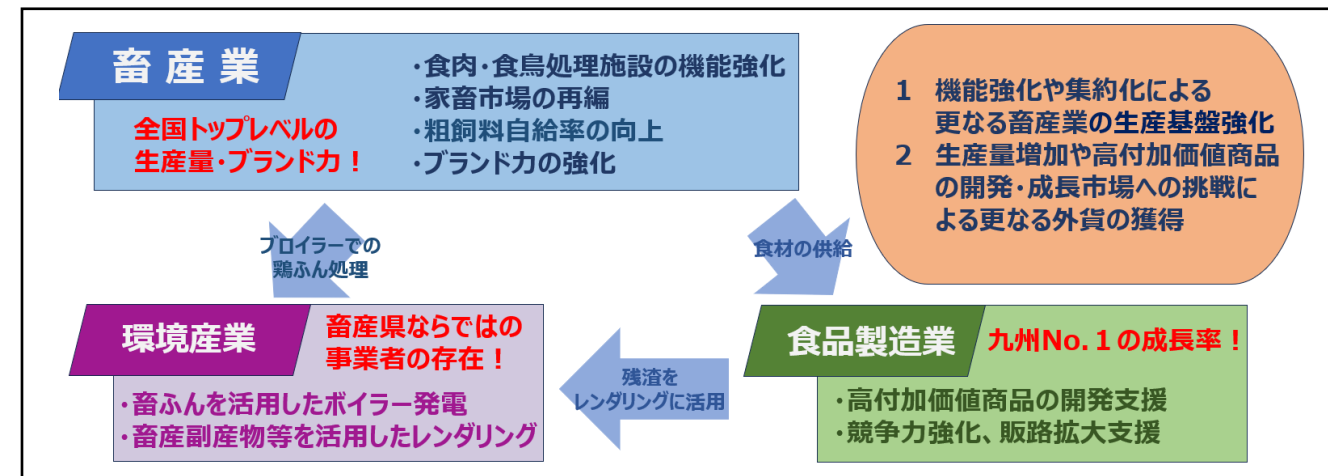
宮崎県 畜産業を核とするフードビジネス産業領域における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

畜産業を核とするフードビジネス産業領域

2. 対象エリア

都城市、日向市、延岡市及びこれらの市を繋ぐ国道10号線、219号線、268号線の沿線地域



3. 目指す姿（目標）

- (1) 畜産における農業産出額
2,344億円(R6)→2,471億(R12)
5%増
- (2) 食肉・食鳥処理施設の機能強化や家畜市場の再編による官民投資額
856億円 (R9-R18)
- (3) 畜産食料品製造業出荷額
2,670億円(R5)→3,816億円(R18)
43%増
- (4) 食品関連産業付加価値額
3,504億円(R5)→4,333億円(R18)
24%増
- (5) 産業人材育成数
2,200人 (R9-R18)

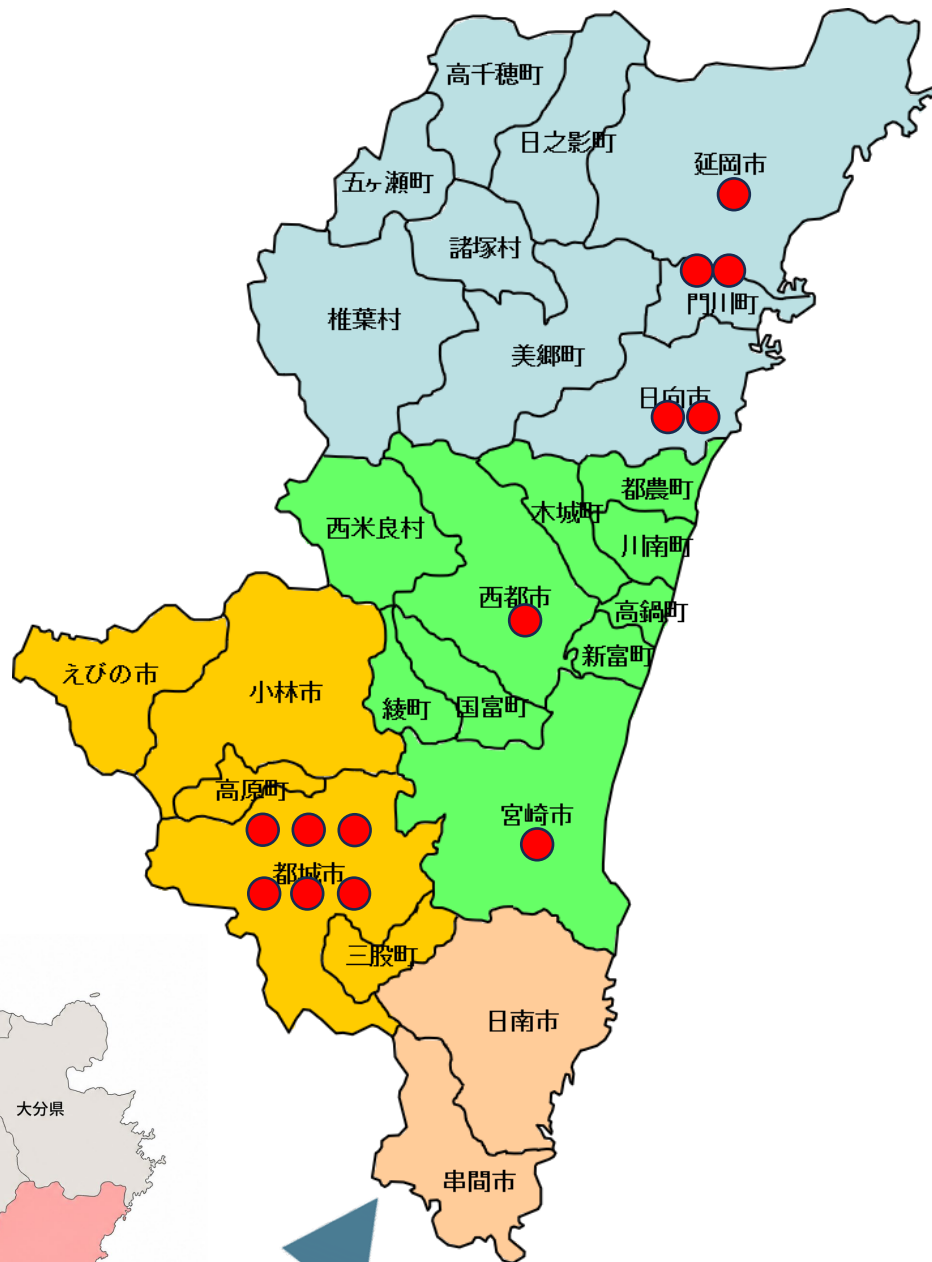
4. 勝ち筋

- (1) 豊富で質の高い畜産物
- (2) 食肉・食鳥処理施設の機能強化による生産性向上及び家畜市場再編による市場取引の魅力向上
- (3) 市場ニーズに沿った高付加価値商品の開発
- (4) 成長拡大市場への挑戦
- (5) スマート化の推進や専門人材の育成
- (6) 循環型経営を支える地場企業との更なる連携

5. 政策手段

- (1) 食肉・食鳥処理施設の大規模な機能強化
- (2) 家畜市場の再編
- (3) 畜産物のブランド力の強化
- (4) 冷凍調理食品など、マーケットインの考え方に基づく加工商品の開発支援
- (5) 商品試作やマッチング、あらゆる相談にワンストップで対応できる支援体制の充実
- (6) 国外進出を見据えたHACCP、ハラル等の認証取得による競争力の強化
- (7) 輸出に取り組みやすい環境の整備
- (8) リスキリング等専門人材の育成
- (9) 労働生産性や持続可能性を高める施設や設備の導入支援

宮崎県 畜産を核とするフードビジネス産業領域における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

株式会社宮崎くみあいチキンフーズ
日本ホワイトファーム株式会社
株式会社ミヤチク
南国興産株式会社
株式会社栗山ノーサン

ほか 計8者

(株) 宮崎くみあいチキンフーズ
【食鳥処理】



南国興産 (株)
【畜ふん処理、レンダリング】



(株) 英楽
【食肉加工】



(株) 栗山ノーサン
【食肉加工】



C. 地場産業成長プラン一覧

これまでの副大臣等会議で報告済みの自治体の2件目以降の計画【参考資料】

C計画リスト 4自治体 2件

自治体名	支援する分野
静岡県・静岡市・浜松市	茶産業
鳥取県	きのこ類及びきのこ由来繊維を活用した素材

静岡県・静岡市・浜松市 お茶分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

茶産業

2. 支援する地域及び核となる事業者

【地域】：県内茶生産流通全域
及び静岡市・浜松市

【核となる事業者】：輸出に取り組む茶業者
(拠点茶工場、輸出業者、生産者)
各産地の茶業者、JAなど

静岡茶ブランド「JAPAN TEA SHIZUOKA」

100%SHIZUOKA FIRST FLUSH&CRAFTED



<コンセプト>

- ・プレミアム・グローバルブランディング
- ・JAPAN'S LEADING TEA REGION
- ・多様な茶産地 ティーダイバーシティ

<アクションプラン>

- ・ティーツーリズム
- ・ブランド海外発表
- ・情報発信機能強化
- ・輸出向け生産拡大 ほか

3. 目指す姿（目標）

(1) 現状の整理

- ・緑茶の輸出は急拡大（輸出量 1万2,612トン、輸出額は721億円、と過去最高（R7年））
- ・本県はリーフ茶を主力としており、需要に応じた適応が課題



(2) 目指すべき目標（2030年）

- ・付加価値増加額：13.9億円
- ・茶輸出額：178億円

4. 勝ち筋

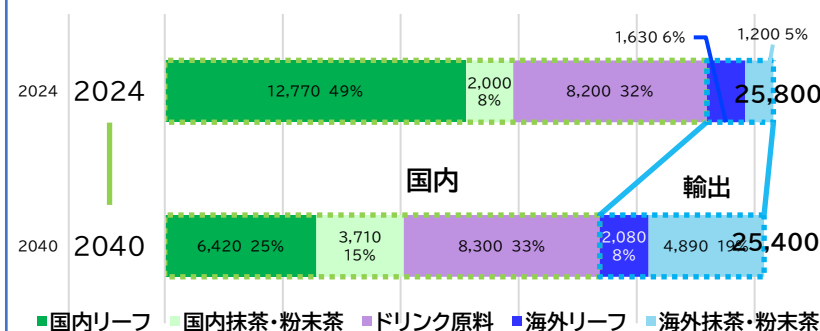
(1) 基本戦略

海外需要の取込みによる稼げる茶業の実現

○旺盛な海外需要を取込み、稼げる茶業を構築

- ・「日本のリーディング茶産地」としての本来価値を体現する静岡茶ブランドを構築し、世界市場への進出・拡大を図る
- ・輸出等の拠点茶工場への集中支援

2040年までに輸出割合を11%→27%に拡大



5. 政策手段

(1) 取組に向けた課題

- ・海外市場での「静岡茶」ブランドの認知度向上
- ・需要に応じた生産・販売の拡大

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 静岡茶ブランドの構築

ア プレミアム・グローバルブランディング
静岡茶を日本を代表するお茶としてブランディング

イ 日本のリーディング茶産地としての認知度向上
静岡県は茶生産、文化、産地多様性、茶産業の集積地等リーディング茶産地であることを世界市場に向けて発信

② 輸出拡大と供給力の強化

ア 輸出需要に対応した生産体制整備
イ 海外市場開拓の推進

③ 産地の個性を生かした生産・販売拡大

静岡県・静岡市・浜松市 お茶分野における地場産業成長プランの概要

日本のリーディング茶産地「静岡県」



核となる事業者

株式会社 Ms
有限会社 コバコー小葉香碾茶工場
株式会社 原田総合製茶
静岡市農業協同組合
清水農業協同組合
静岡茶商工業協同組合
遠州中央農業協同組合

ほか



主な取組内容

【ブランド認知拡大】



ブランドロゴ発表会

【輸出拡大・供給力強化】



てん茶の生産施設整備

【輸出拡大・供給力強化】



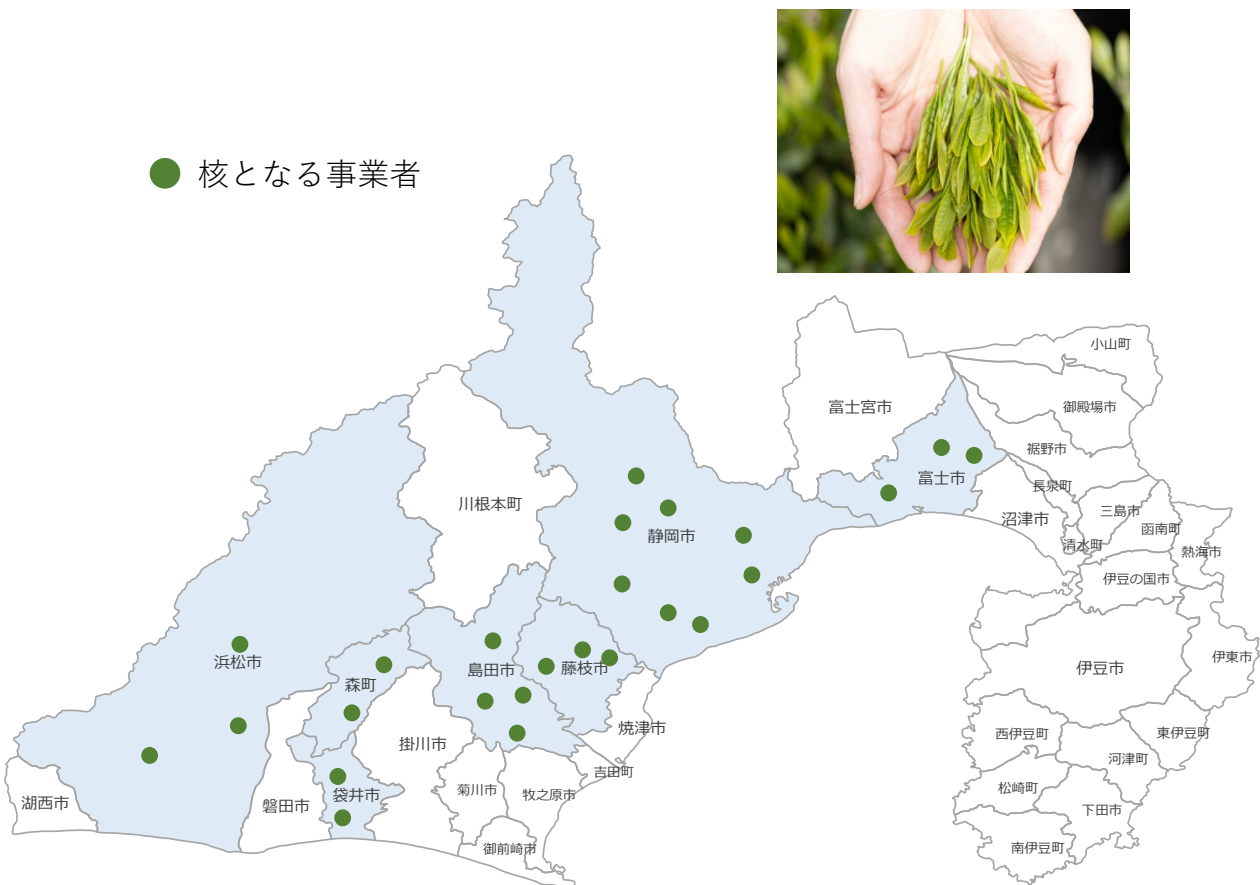
てん茶の生産拡大

【販売拡大】



米国での販路拡大支援

● 核となる事業者



鳥取県 農林業分野における地場産業成長プランの概要 (きのこ由来の繊維を活用した新素材・製品の開発)

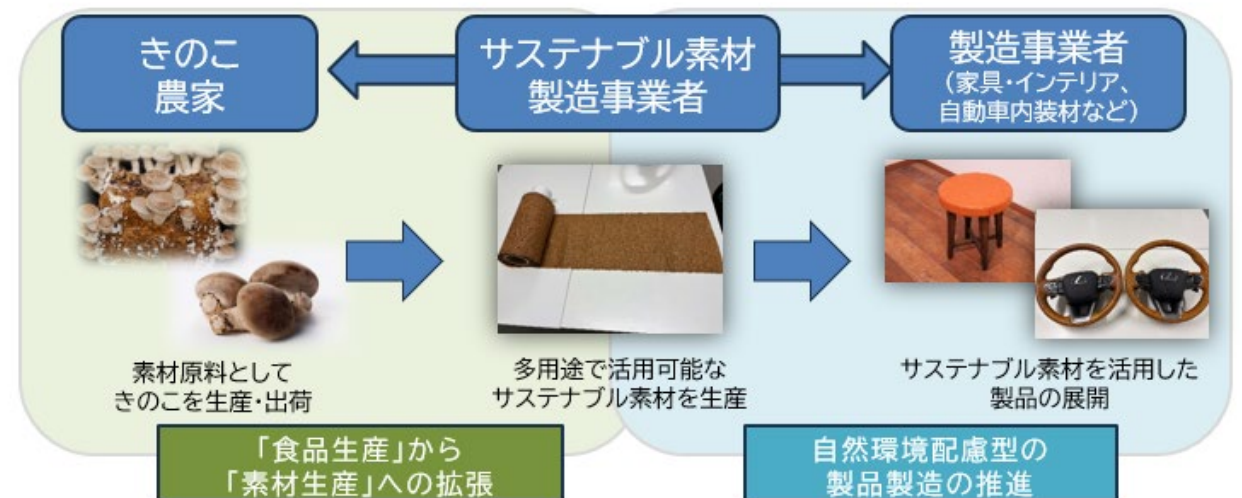
1. 支援する分野

きのこ類及びきのこ由来繊維を活用した素材

2. 支援する地域及び核となる事業者

日吉津村、境港市、米子市、鳥取市、岩美町

株式会社伯耆のきのこ 他5者



3. 目指す姿（目標）

<現状の整理>

- 世界的な脱炭素化やサーキュラーエコノミーへの移行を背景として、動物由来皮革や石油由来合成皮革に代わるサステナブル素材への需要が拡大
- 本県においては、人口減少や高齢化に伴う農林業従事者の減少に加え、農林業所得の向上や未利用資源の活用が課題

<目指すべき目標>

- ・付加価値増加額：16億円（R17）
- ・新規就業者数：300人（R17）

4. 勝ち筋

<基本戦略>

- きのこ由来繊維を原料とした素材を独自の製造技術により量産化し、「環境価値」と「価格競争力」を両立した製品を生成
- 県内のきのこ農家や縫製産業、塗料メーカー等との連携による原料調達から素材開発、製品化までのサプライチェーンを形成

<取組の具体像>

- 環境配慮型素材への需要が高い家具・インテリア市場や高付加価値市場であるバッグ・小物市場や自動車内装材市場への参入を目指し、各製品に適した素材開発や関係企業と共同した商品開発を実施
- 原料となるきのこを安定的に確保できる生産体制を構築

5. 政策手段

①-1 研究開発・実証支援：

公設試験研究機関との共同研究支援、性能評価支援及び実証フィールド提供

①-2 設備投資支援：

量産化設備や品質評価設備等の導入支援

② 環境認証取得・評価支援：

GX認証取得、脱炭素製品評価を支援

③ 販路開拓支援：

ジエトロや各支援機関等との連携による展示会出展、海外商談会参加等を支援

④ 物流の安定・効率化による物流コスト削減：

高規格道路の延伸やICアクセス道路によるネットワークを強化



株式会社グリーンライフ

A photograph of a modern building's exterior. The building features a grey stone or concrete block facade. A bright yellow door is visible, partially open. To the left of the door, there is a small, round, white object mounted on the wall. To the right of the door, there is a dark rectangular sign with white text. The building is set against a clear blue sky. In the background, there are some utility poles and a yellow structure.

